



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ユニデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山下 兵衛
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部次長 (氏名) 掛川 隆 TEL (03)5543-2800
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,962	31.1	513	-	△317	-	△522	-
22年3月期第1四半期	7,598	△43.5	△1,157	-	△2,329	-	△2,056	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8 86	-
22年3月期第1四半期	△34 89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	67,842	30,519	45.0	518 10
22年3月期	69,217	31,516	45.5	535 02

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,519百万円 22年3月期 31,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		0 00	-	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.8	550	-	466	-	350	-	5.94
通期	35,400	△0.3	1,350	-	1,182	-	1,000	-	16.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	63,139,649株	22年3月期	63,139,649株
23年3月期1Q	4,235,441株	22年3月期	4,234,055株
23年3月期1Q	58,905,051株	22年3月期1Q	58,913,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示について

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、新興国の経済成長が牽引役となり緩やかな回復基調にあるものの、ギリシャ財政危機に端を発したヨーロッパの金融システム不安により、世界景気の先行きに不透明感が強まりました。日本においても、米ドルやユーロに対する円高傾向が続いており、今後、輸出企業の収益悪化が懸念される一方、一部経済指標によれば、当グループの主力市場である北米に関しては景気対策の効果により緩やかながら回復の兆しが見られていると発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、生産効率の追求により前下半期に安定供給体制を確立したベトナム工場の生産能力を拡大する事ができました。そのため、主力商品を中心とした販売活動を積極的に行うことができ、安定した収益体質を確立することができました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高9,962百万円(前年同四半期比31.1%増)、営業利益513百万円(前年同四半期は1,157百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが3月末日の93.04円から6月末日の88.48円へと円高に推移したことによる外貨建て資産の評価などから為替差損996百万円を計上したため、経常損失317百万円、四半期純損失522百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、ベトナム工場の効率化を追求し生産能力が拡大した結果、DECT6.0デジタルコードレス電話を中心とした北米向けコードレス電話の販売が増加し、売上台数275万台(前年同四半期比24.7%増)、売上高6,872百万円(同39.1%増)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けOEM供給の販売が大幅に増加したことから、売上台数39万台(前年同四半期比60.6%増)、売上高1,665百万円(同29.9%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、大手ブランド向け小型液晶テレビのOEM受注と車載用の地上デジタルチューナーの販売が引き続き増加したことから、売上台数7万台(前年同四半期比61.4%増)、売上高1,127百万円(同19.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は49,546百万円(前期末比773百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が634百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は18,296百万円(同602百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が548百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は67,842百万円(同1,375百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は37,009百万円(前期末比356百万円減)となりました。これは、主として未払費用が257百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は314百万円(同22百万円減)となりました。これは、主として退職給付引当金が16百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は37,323百万円(同378百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,519百万円(前期末比997百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が521百万円、為替換算調整勘定が467百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 一般債権貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,422	34,056
受取手形及び売掛金	6,349	5,553
商品及び製品	5,010	4,835
仕掛品	730	921
原材料及び貯蔵品	2,676	2,462
繰延税金資産	874	1,143
その他	651	1,551
貸倒引当金	△166	△202
流動資産合計	49,546	50,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143	4,354
機械装置及び運搬具（純額）	2,434	2,601
工具、器具及び備品（純額）	809	949
土地	9,202	9,232
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	16,601	17,149
無形固定資産	562	588
投資その他の資産		
投資有価証券	497	504
その他	826	847
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,133	1,161
固定資産合計	18,296	18,898
資産合計	67,842	69,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	5,378
短期借入金	25,440	25,440
未払費用	2,859	3,116
未払法人税等	1,325	1,321
賞与引当金	370	334
役員賞与引当金	14	—
製品保証引当金	136	150
製品補償損失引当金	270	287
その他	1,197	1,339
流動負債合計	37,009	37,365

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	254	270
その他	60	66
固定負債合計	314	336
負債合計	37,323	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,390	1,911
自己株式	△7,315	△7,314
株主資本合計	42,307	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	33
為替換算調整勘定	△11,813	△11,346
評価・換算差額等合計	△11,788	△11,313
純資産合計	30,519	31,516
負債純資産合計	67,842	69,217

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,598	9,962
売上原価	6,647	7,030
売上総利益	951	2,932
販売費及び一般管理費	2,108	2,419
営業利益又は営業損失(△)	△1,157	513
営業外収益		
受取利息	179	29
受取配当金	12	2
還付加算金	—	116
その他	32	77
営業外収益合計	223	224
営業外費用		
支払利息	46	46
為替差損	1,348	996
その他	1	12
営業外費用合計	1,395	1,054
経常損失(△)	△2,329	△317
特別利益		
固定資産売却益	4	4
貸倒引当金戻入額	39	4
賞与引当金戻入額	93	—
前期損益修正益	—	66
特別利益合計	136	74
特別損失		
固定資産売却損	—	9
納期遅延損害金	38	—
特別損失合計	38	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231	△252
法人税、住民税及び事業税	7	73
法人税等調整額	△182	197
法人税等合計	△175	270
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△522
四半期純損失(△)	△2,056	△522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231	△252
減価償却費	349	309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△24
受取利息及び受取配当金	△191	△32
支払利息	46	46
為替差損益(△は益)	476	1,897
固定資産除売却損益(△は益)	△4	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,603	△1,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334	△727
仕入債務の増減額(△は減少)	836	305
その他	155	△234
小計	632	187
利息及び配当金の受取額	219	96
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	180	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	4,045
有形固定資産の取得による支出	△469	△61
有形固定資産の売却による収入	—	△7
無形固定資産の取得による支出	—	△156
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1	△0
担保預金の預入による支出	△8,180	△3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,182	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,599	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,954	11,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,148	4,090	50	1,310	7,598	—	7,598
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,141	11	4,986	—	9,138	(9,138)	—
計	6,289	4,101	5,036	1,310	16,736	(9,138)	7,598
営業利益又は 営業損失(△)	180	△244	△1,155	△281	△1,500	343	△1,157

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,605	1,310	419	177	51	6,562
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	7,598
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.6	17.3	5.5	2.3	0.7	86.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル

(4) 東南アジア……………中国・シンガポール

(5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。